

開催地名：愛知県岩倉市	
開催日時	令和元年 12 月 3 日（火） 15:30～17:00
開催場所	岩倉市役所
語り部	菊池 満夫 （岩手県陸前高田市）
参加者	岩倉市職員 約 40 名
開催経緯	職員の災害時の対応について検討が進んでおらず、業務継続計画は定めているが計画に具体性がないと認識している。また、災害時に職員が取るべき行動がわからない状況であり、職員の防災意識向上が課題であるため、今回東日本大震災の語り部をお招きして防止意識の向上を図りたい。
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>東日本大震災時は、ちょうど当時の市長が当選して 1 カ月たった頃であり、まだ副市長が選任されていなかったもので、震災時は市長と私で様々なことに対応した。また、私自身も陸前高田に居住していたので、私も被災者である。仮設住宅暮らしを 7 年して、昨年やっと建て替えの住宅を再建し、現在は家族 4 人で暮らしている。すでに定年となり、地域の団体の役員などを行っているところである。</p> <p>（２）陸前高田市の被害状況</p> <p>陸前高田市の全世帯、8,069 世帯のうち、4,065 世帯が津波被害を受けた。この 4,065 世帯のうち、3,803 世帯が全壊となった。津波の場合には、全壊か無事かというような形なので、ほとんど地震の被害はなかったと言える。地震の全壊は 4 棟だけである。人的被害については、人口の 7.3 パーセントに当たる 1,762 名が死亡した。まだ遺体の見つからない方は 200 名を数える。</p> <p>被災直後のインフラの状況については、電気は市内全域で停電し、市内全域での復旧は 3 カ月後の 5 月末であった。電話も不通、外部との連絡手段は衛星携帯電話を除き利用不可能という状況で、固定電話等の復旧は 1 カ月後であった。水道は、水源が浸水したことから、4 カ月後の 6 月末に復旧した。</p> <p>（３）災害対策本部の設置</p> <p>市役所が崩壊したので、給食センターに本部を設置した。発災から 7 月末まで毎日、朝と夜に対策本部員会議を行い、情報共有とその他対応に追われた。事務室を災害対策本部とし、会議室は安否確認所として利用したため、連日大勢の方々が安否確認所に訪れ大変混雑した。また、閉校した学校の体育館に遺体安置所を設置したが、あまりにも犠牲者が多かったため、隣町の体育館も借りて遺体安置所として使用した経緯がある。車もバスも燃料がないため動かないので、住民のために遺体安置所を巡回するバスを運行し、利用していただいた。</p>

避難所は指定避難所の他にも様々な形で設置されていた。最大で 92 カ所、10,000 名を超える避難者がいた。最初は備蓄品を炊き出しとして提供していたが、徐々に底を尽き、避難所と一般世帯まで含めて 16,000 名分の食糧支援をしなければならない状況であった。商店も流され、ガソリンスタンドも流され燃料もないため、外部からの物資に頼らざるを得なかった。学校、体育館等の避難所では、一人当たりのスペースが狭く、仕切り等もなかったのも、プライバシーはないも同然であった。また、トイレの数が少ないことと、水がないことで汲み取りができず、非常に大変な思いをした。また、マスコミがルールを無視して避難所内で写真を撮るなど、避難している住民の不満をあおるような行動に閉口した。

仮設住宅の建設も急ぎ、抽選で順次入居していただいた。仮設住宅は、被害を受けなかった学校の校庭を利用するケースが一般的だったので、入学後一度も校庭で運動することなく卒業した子供たちが、陸前高田市には大勢いる。

#### (4) 今後の防災対策

東日本大震災の検証と教訓として、避難の重要性や災害に強い安全なまちづくりの必要性、社会的弱者に配慮した安全に暮らせる社会の実現、防災の心得等を認識し、今後の防災対策に関するマニュアルの策定を進めた。職員向けの災害時初動対応マニュアルや市民向けの避難マニュアルと避難所運営マニュアル等を作成するとともに、自主防災組織育成事業費補助金制度や、地域における防災リーダーの養成を目的とする「防災マスター認定制度」の整備を行った。



開催地より

東日本大震災後の対応を、自治体の中心となってされた語り部のお話は、実に貴重なものであり、とても参考になった。また、災害の恐ろしさも充分認識することができた。復興に向けて着実に歩まれている様子を見て、我々も防災に対する意識を向上させていく必要性を感じた。